

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行  
コード番号 8338

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 石川 仁巳  
中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日  
親会社名 (コード番号: )  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (029) 821 - 8111  
特定取引勘定の設置の有無 無  
親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	15,914	-	145	-	852	-
14年 9月中間期	12,901	2.6	734	-	726	-
	つくば銀行	4,383	3.1	687	217	-
15年 3月期	25,212		149		591	
	つくば銀行	8,729		1,066	927	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	39.87		-	
14年 9月中間期	55.67		-	
	つくば銀行	3.05	-	
15年 3月期	44.31		-	
	つくば銀行	12.99	-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) (普通株式) (優先株式)  
15年 9月中間期 21,374,582 株 4,988,506 株  
14年 9月中間期 関東銀行 13,054,342 株 つくば銀行 71,434,947 株 関東銀行 5,426,300 株  
15年 3月期 関東銀行 13,361,092 株 つくば銀行 71,433,344 株 関東銀行 5,311,916 株  
つくば銀行普通株式 1株につき関東銀行の普通株式 0.1株の割合で交付いたしました。なお、つくば銀行には、優先株式はありません。  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)	
					百万円	%
15年 9月中間期	1,214,345	28,040	2.3	619.12	(速報値)	6.47
14年 9月中間期	865,727	27,611	3.2	868.15		6.48
	つくば銀行	7,245	2.2	101.43		4.79
15年 3月期	918,093	25,642	2.8	744.17		6.60
	つくば銀行	6,961	2.0	97.47		4.61

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式) (優先株式)  
15年 9月中間期 21,697,184 株 4,869,200 株  
14年 9月中間期 関東銀行 13,053,646 株 つくば銀行 71,432,310 株 関東銀行 5,426,300 株  
15年 3月期 関東銀行 13,987,821 株 つくば銀行 71,422,725 株 関東銀行 5,077,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
15年 9月中間期	37,762		15,735		5,992	164,338	
14年 9月中間期	19,309		19,348		97	102,866	
	つくば銀行	2,617	4,133		97	8,219	
15年 3月期	78,046		10,493		2,582	155,235	
	つくば銀行	39,386	1,530		112	55,908	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	33,300	1,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 09銭

業績予想について

\*業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の4~6ページを参照してください。

「15年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} \quad \text{中間優先株式配当金総額}}{\text{中間期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1株当たり中間株主総資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} \quad \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

## 1. 企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

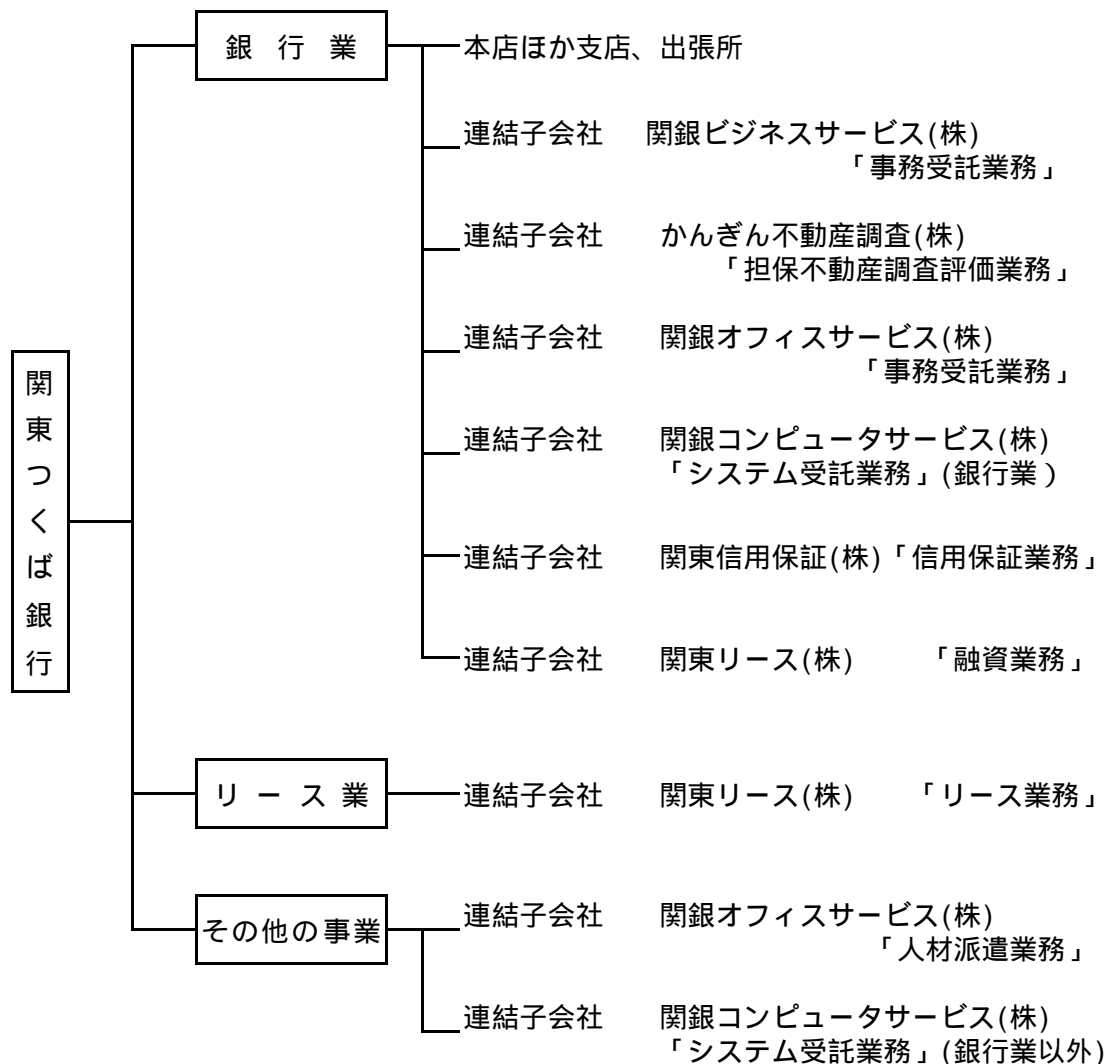
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



## 2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

### (1) 経営方針

#### 経営の基本方針

当行は、平成15年4月1日の合併によって新たなスタートを切り、5月にはコンピュータシステムの統合も完了して順調に推移し、今日を迎えることが出来ました。合併後当行は、更に地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、質の高い金融サービスを提供してまいります。また、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

#### 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間期の配当につきましては、当初発表のとおり見送りとさせていただきます。また、今後の見直しにつきましても、誠に遺憾ながら、普通株式、優先株式とも期末配当は見送りとさせていただきます。平成16年度以降の配当につきましては、役職員一丸となり復配を目指す所存でございますので何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

#### 目標とする経営指標

当行は、合併に際し、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の実施期間は、平成15年度から平成19年度の5年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,943 百万円
当期利益ROE	12.72 %
当期利益ROA	0.38 %
OHR	57.61 %
自己資本比率	8.14 %

#### 中長期的な経営戦略

収益力の強化、統合効果の早期実現、資産構造の再構築の3つを基本方針とする「第一次中期経営計画」(平成15年4月から17年3月までの2年間)を策定し、これと整合性をもつ上記の「経営基盤強化に関する計画」に基づき戦略の実現に向けて邁進することといたしました。

安定収益の確保、経費の削減、店舗の統廃合、営業戦略の再構築、総合金融サービス業への取組強化、貸出資産の健全化などを重点課題に掲げ、2年間のうちに、収益を向上させると同時に、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

また、地域金融機関がお客さまとの間で親密な関係を長期的に継続していくことにより、情報を蓄積し、それを基に貸出金等の金融サービスを提供する役割を積極的に遂行する「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、当行では「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しております。今後、本計画を着実に実行することにより中小企業の再生と地域経済の活性化に向け努力してまいります。

#### 対処すべき課題

合併効果を早期に達成するため、重複する店舗(15ヶ店)の統廃合を早期に実施するほか、人員の段階的かつ計画的な合理化、事務の効率化・集中化、効率的なATMのネットワーク化、更にはコンピュータシステムの共同化、IT戦略への積極的な取組、また、子会社・関連会社のコストの削減と業務の効率化など、事業の再構築を積極的に進めてまいります。

同時に中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、さらに国債窓販、投信、外貨定期、確定拠出年金等への取組により役務収益の拡充に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

取締役会の機能を強化し、「経営の意思決定の迅速化と施策の執行」を促進するため、執行役員制度を導入しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

なお、当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役とは人的・資本的關係その他の利害關係等に係る該当事項はありません。

コンプライアンスにつきましては、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会から信任を得られるよう、経営陣が参加する「コンプライアンス委員会」を設置して統括管理するほか、各担当部への具体的指示と結果の報告を求めています。

#### その他、会社の経営上の重要な事項

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000 円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

#### (2) 経営成績及び財政状態

前述の通り、両行は対等な立場で合併し、関東つくば銀行として新たなスタートを切りました。法的手続き上、関東銀行を存続会社とし、つくば銀行の資産・負債、その他権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

この合併により、資本準備金15億86百万円、土地再評価差額金3億64百万円を増加させております。

また、両行の連結子会社の、関東信用保証株式会社と株式会社つくば保証サービスも平成15年4月1日付で合併しております。なお、当中間連結会計期間において、合併による費用処理額11億42百万円を計上しております。

今後は、合併効果を早期に実現することを目指し、更なる努力を重ねてまいります。

(注) 以下の増減の基準となります前中間連結会計期間の計数は、関東銀行・つくば銀行両行の計数を合算しております。

#### 経営成績

連結ベースでの経常収益は前中間連結会計期間と比べ、13億71百万円減少し、159億14百万円となりました。経常利益では前中間連結会計期間より99百万円増加し、1億45百万円となったものの、合併費用を含めた特別損失11億90百万円を計上することなどにより、当中間連結会計期間は、中間純損失8億52百万円を計上するに至りました。

## 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産額は、前中間連結会計期間末より115億88百万円増加し、1兆2,143億45百万円となりました。また、純資産額は68億16百万円減少し、280億40百万円となっております。

預金については、個人預金を中心に推進する一方、採算を重視した調達に努めました。その結果、前中間連結会計期間末より81億84百万円増加し、1兆1,522億45百万円となりました。

貸出金については、中小企業・個人向け融資に積極的に取り組みましたが、景気低迷に伴う事業性資金の減少等による伸び悩みもあり、前中間連結会計期間末より269億26百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は8,448億42百万円となりました。

有価証券の残高は、前中間連結会計期間末より182億48百万円増加し、1,737億88百万円となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動において、預金の減少等により377億62百万円、投資活動において、有価証券の取得等により157億35百万円減少し、財務活動において、劣後特約付借入等により59億92百万円増加しました。これに合併による現金及び現金同等物の増加額566億6百万円を加え、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,643億38百万円となりました。

今後につきましても、より一層の資産の健全性確保及び業績向上を図り、地域のお客様のニーズに合った良質な総合金融サービスの提供に努めてまいります。

## 通期の業績見通し

通期の業績見通しは以下の通りです。

平成16年3月期は、連結ベースでは経常利益は12億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常利益は12億円、当期純利益は11億円を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、以下に掲げる5つの営業戦略を積極的に推進することを前提に策定しております。

- ・運用力の強化
- ・調達力の強化
- ・フィービジネスの拡充
- ・資産良化への取組強化
- ・金利のプライシングの徹底

また、これらの業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3 . 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
 中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結貸借対照表

平成15年 9月30日現在

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	164,681	預 金	1,152,245
買 入 金 銭 債 権	109	借 用 金	11,324
商 品 有 価 証 券	529	外 国 為 替	19
有 価 証 券	173,788	そ の 他 負 債	7,737
貸 出 金	844,842	賞 与 引 当 金	361
外 国 為 替	1,890	退 職 給 付 引 当 金	6,080
そ の 他 資 産	5,303	再評価に係る繰延税金負債	690
動 産 不 動 産	12,072	連 結 調 整 勘 定	7
リ ー ス 資 産	5,589	支 払 承 諾	7,532
繰 延 税 金 資 産	12,926	負 債 の 部 合 計	1,185,998
支 払 承 諾 見 返	7,532	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	14,922	少 数 株 主 持 分	306
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	7,796
		利 益 剰 余 金	965
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,018
		株 式 等 評 価 差 額 金	216
		自 己 株 式	25
		資 本 の 部 合 計	28,040
資 産 の 部 合 計	1,214,345	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,214,345

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	3年～15年
  6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
  7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は21百万円増加、「その他負債」は21百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
  9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,642百万円であります。

連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  12. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
  14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  15. 動産不動産の減価償却累計額 12,427百万円
  16. 動産不動産の圧縮記帳額 370百万円
  17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,654百万円、延滞債権額は75,379百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,446百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,428百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,909百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,108百万円であります。



22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	26,011 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,585 百万円
借入金	1,324 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券33,855百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,225百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。

25. 1株当たりの純資産額 619円11銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	529 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	7 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	994 百万円	5 百万円	- 百万円	5 百万円
合計	1,000	994	5	-	5

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,366 百万円	8,194 百万円	1,828 百万円	1,951 百万円	122 百万円
債券	136,677	135,442	1,234	130	1,365
国債	84,087	83,279	808	12	820
地方債	3,593	3,437	155	16	172
社債	48,995	48,725	270	102	372
その他	28,034	27,807	226	321	548
合計	171,078	171,445	367	2,403	2,036

なお、上記の評価差額から繰延税金負債146百万円を差し引いた額220百万円のうち少数株主持分相当額4百万円を控除した額216百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
32,395 百万円	206 百万円	161 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	992 百万円
事業債私募債	350

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	40,265 百万円	69,158 百万円	18,019 百万円	9,888 百万円
国債	25,295	39,012	10,290	9,888
地方債	258	419	2,920	-
社債	14,711	29,726	4,808	-
その他	539	4,223	9,420	9,910
合計	40,805	73,381	27,440	19,799

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、230,301百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,543百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当行の繰延税金資産については、当中間連結会計期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

## 中間連結損益計算書

平成15年 4月 1日から

平成15年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,914
資 金 運 用 収 益	12,084
(うち貸出金利息)	( 11,424 )
(うち有価証券利息配当金)	( 562 )
役 務 取 引 等 収 益	2,391
そ の 他 業 務 収 益	159
そ の 他 経 常 収 益	1,278
経 常 費 用	15,769
資 金 調 達 費 用	342
(うち預金利息)	( 253 )
役 務 取 引 等 費 用	935
そ の 他 業 務 費 用	427
営 業 経 費	9,365
そ の 他 経 常 費 用	4,697
経 常 利 益	145
特 別 利 益	688
特 別 損 失	1,190
税金等調整前中間純損失	357
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	448
少数株主損失	1
中間純損失	852

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 39円87銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,007百万円、債権売却損451百万円、株式等売却損72百万円、及び株式等償却59百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、合併による費用処理額 1,142百万円を計上しております。

## 中間連結剰余金計算書

平成15年 4月 1日から

平成15年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,710
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,586
合 併 に 伴 う 増 加 額	1,586
資 本 剰 余 金 減 少 高	499
資 本 準 備 金 取 崩 額	499
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7,796
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	669
利 益 剰 余 金 増 加 高	557
資 本 準 備 金 取 崩 額	499
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	55
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 額	2
利 益 剰 余 金 減 少 高	852
中 間 純 損 失	852
合 併 に 伴 う 減 少 額	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	965

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日から  
平成15年 9月30日まで

株式会社 関東つくば銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	357
減価償却費	1,212
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	1,871
債権売却損失引当金の増加額	4
賞与引当金の増加額	172
退職給付引当金の増加額	287
資金運用収益	12,084
資金調達費用	342
有価証券関係損益	195
為替差損益	89
動産不動産処分損益	46
貸出金の純増減	23,567
預金の純増減	60,495
譲渡性預金の純増減	10
コールローン等の純増減	10
コールマネー等の純増減	125
預け金の純増減	249
リース資産の純増減	1,125
外国為替(資産)の純増減	1,179
外国為替(負債)の純増減	2
商品有価証券の純増減	341
資金運用による収入	11,902
資金調達による支出	383
その他	1,173
小 計	37,702
法人税等の支払額	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	151,496
有価証券の売却による収入	32,395
有価証券の償還による収入	103,358
動産不動産の取得による支出	256
動産不動産の売却による収入	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の借入による収入	6,000
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	47,503
現金及び現金同等物の期首残高	155,235
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,338

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	164,681
通知預け金	17
定期預け金	165
その他の預け金	161
現金及び現金同等物	164,338

## 4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社
会社名	
関銀ビジネスサービス株式会社	関東リース株式会社
かんぎん不動産調査株式会社	関東信用保証株式会社
関銀オフィスサービス株式会社	関銀コンピュータサービス株式会社
非連結子会社	
該当ありません。	

## (2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,775	1,080	58	15,914	-	15,914
(2) セグメント間の内部経常収益	31	131	265	428	( 428 )	-
計	14,806	1,212	324	16,343	( 428 )	15,914
経常費用	14,626	1,210	339	16,176	( 407 )	15,769
経常利益 ( は経常損失 )	180	1	15	167	( 21 )	145

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,772	1,067	62	12,901	-	12,901
(2) セグメント間の内部経常収益	40	486	193	720	( 720 )	-
計	11,812	1,553	256	13,622	( 720 )	12,901
経常費用	11,100	1,521	272	12,894	( 726 )	12,167
経常利益 ( は経常損失 )	712	31	16	727	( 6 )	734

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,897	2,180	134	25,212	-	25,212
(2) セグメント間の内部経常収益	76	566	387	1,030	(1,030)	-
計	22,974	2,746	522	26,242	(1,030)	25,212
経常費用	22,882	2,690	539	26,111	(1,048)	25,063
経常利益(は経常損失)	91	56	17	130	(18)	149

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

(参考) 被合併会社である株式会社つくば銀行の事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結子会社は、銀行業に付随する現金整理業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 7. 有価証券

## 当中間連結会計期間

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	994	5	-	5
合計	1,000	994	5	-	5

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,366	8,194	1,828	1,951	122
債券	136,677	135,442	1,234	130	1,365
国債	84,087	83,279	808	12	820
地方債	3,593	3,437	155	16	172
短期社債	-	-	-	-	-
社債	48,995	48,725	270	102	372
その他	28,034	27,807	226	321	548
合計	171,078	171,445	367	2,403	2,036

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日の時価と取得原価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成 15年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	992
事業債私募債	350

## 前中間連結会計期間

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	1,001	1	1	-
合計	1,000	1,001	1	1	-

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,919	6,866	52	484	537
債券	61,910	62,144	234	285	51
国債	44,821	44,926	104	106	1
地方債	1,640	1,719	79	79	-
社債	15,448	15,498	50	99	49
その他	14,302	13,683	618	40	659
合計	83,131	82,694	437	811	1,248

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、580百万円(うち株式550百万円、投資信託29百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日の時価(実質価額)と簿価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	675
事業債私募債	200



## 前連結会計年度末

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券(平成 15年 3月 31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	188	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15年 3月 31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,000	1,001	1	1	-
合 計	1,000	1,001	1	1	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15年 3月 31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式 債	5,646	5,134	511	210	722
債 券	68,341	68,408	66	195	129
国 債	56,781	56,736	45	57	102
地 方 債	1,700	1,728	27	27	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	9,859	9,943	84	110	26
そ の 他	16,729	16,086	642	48	691
合 計	90,716	89,628	1,087	455	1,543

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,841百万円(うち、株式 1,598百万円、投資信託 243百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価と取得原価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	43,044	800	398

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15年 3月 31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 私募債	669 250

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 15年 3月 31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	26,580	34,074	3,098	4,904
国 債	22,676	28,327	827	4,904
地 方 債	251	316	1,160	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,652	5,430	1,110	-
そ の 他	123	3,079	9,675	4,207
合 計	26,704	37,153	12,773	9,112

## (参考) 被合併会社である株式会社つくば銀行の有価証券

## 前中間連結会計期間

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 14年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち 益	うち 損
株 式	2,105	1,938	166	59	226
債 券	58,946	59,061	115	235	119
国 債	21,555	21,618	62	74	11
地 方 債	1,294	1,343	48	48	-
社 債	36,096	36,100	3	112	108
そ の 他	10,001	9,539	461	7	469
合 計	71,052	70,539	512	302	815

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
4. 上記の評価差額 512百万円から少数株主持分相当額 6百万円を控除した額 519百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成 14年 9月 30日現在)

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	429
事業債私募債	1

## 前連結会計年度末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,662	1,536	125	15	141
債券	56,391	56,669	278	401	123
国債	16,977	16,986	9	126	116
地方債	1,398	1,460	62	62	-
社債	38,015	38,221	206	213	6
その他	6,998	6,753	245	64	310
合計	65,052	64,959	93	482	575

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、期末時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの、すべてについて減損処理を行いました。その減損処理額は、株式について604百万円、投資信託について343百万円、合計948百万円であります。
4. 上記の評価差額 93百万円から少数株主持分相当額6百万円を控除した額 99百万円は、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,634	373	48

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 15年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,431	24,281	6,656	5,000
国債	21	9,831	2,089	5,000
地方債	27	206	1,167	-
社債	20,382	14,244	3,400	-
その他	1,000	500	1,000	3,300
合計	21,431	24,781	7,656	8,300

## 8. その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間（平成 15年 9月 30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	367
その他有価証券	367
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	146
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	220
（ ）少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	216

前中間連結会計期間（平成 14年 9月 30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	437
その他有価証券	437
その他の金銭の信託	
（ + ）繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	437
（ ）少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	437

前連結会計年度（平成 15年 3月 31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,087
その他有価証券	1,087
その他の金銭の信託	
（ + ）繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	1,087
（ ）少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,087

(参考) 被合併会社である株式会社つくば銀行のその他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間(平成 14年 9月 30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	512
その他有価証券	512
繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	512
( )少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	519

前連結会計年度(平成 15年 3月 31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	93
その他有価証券	93
繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	93
( )少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	99

## 9. デリバティブ取引関係

## 当中間連結会計期間

1. 金利関連取引（平成 15年 9月 30日） 該当ありません。

2. 通貨関連取引（平成 15年 9月 30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	11,028	533	533
	合計		533	533

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

4. 債券関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

5. 商品関連取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成 15年 9月 30日現在） 該当ありません。

## 前中間連結会計期間

## 1. 金利関連取引（平成 14年 9月 30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先物契約 金利スワップ 金利オプション その他	2,800	23	23
	合計		23	23

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 通貨関連取引（平成 14年 9月 30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

（注）先物為替予約、通貨オプション等のうち中間連結会計期間末に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	2,436

## 3. 株式関連取引（平成 14年 9月 30日現在）

該当ありません。

## 4. 債券関連取引（平成 14年 9月 30日現在）

該当ありません。

## 5. 商品関連取引（平成 14年 9月 30日現在）

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引（平成 14年 9月 30日現在）

該当ありません。

## 前連結会計年度末

## 1. 取引の状況に関する事項

## 取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

## 取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

## 取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

## リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

## 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成 15年 3月 31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,400		1	1
	受取変動・支払固定	1,400		8	8
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他	売建				
	買建				
	合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## ( 2 ) 通貨関連取引 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
店頭	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	3,237
店頭	買建	36
	その他	
	売建	
	買建	

( 3 ) 株式関連取引 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

該当ありません。

( 4 ) 債券関連取引 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

該当ありません。

( 5 ) 商品関連取引 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

該当ありません。

( 参考 ) 被合併会社である株式会社つくば銀行のデリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 ( 平成 14年 9月 30日現在 )

前中間連結会計期間末における該当取引はありません。

前連結会計年度 ( 平成 15年 3月 31日現在 )

当行は、従来から、デリバティブ取引の基本方針を、ALM ( 資産負債総合管理 ) の観点からのリスク回避に重点を置いており基本的に投機性を排除した取扱いとしております。

なお、前連結会計年度末における該当取引はありません。

## 10. リース取引

(株) 関東つくば銀行	(株) 関東銀行																																																																																																																																																																									
当中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日																																																																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td>2 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>2 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>2 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	5	9	14	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3	2	5	中間連結会計期間末残高相当額	2	7	9		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	5	3	9	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		2 百 万 円		支払リース料		2 百 万 円		減価償却費相当額		2 百 万 円		支払利息相当額		0 百 万 円		・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">同左</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	4	-	4	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2	-	2	中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1	1	2	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		0 百 万 円		支払リース料		0 百 万 円		減価償却費相当額		0 百 万 円		支払利息相当額		0 百 万 円		・減価償却費相当額の算定方法	同左			・利息相当額の算定方法	同左			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td>1 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>1 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>0 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	4	-	4	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2	-	2	年度末残高相当額	1	-	1		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 年度末残高相当額	1	0	1	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		1 百 万 円		支払リース料		1 百 万 円		減価償却費相当額		1 百 万 円		支払利息相当額		0 百 万 円		・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。		
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額 相 当 額	5	9	14																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3	2	5																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	2	7	9																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	5	3	9																																																																																																																																																																							
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		2 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払リース料		2 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額		2 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払利息相当額		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																									
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額 相 当 額	4	-	4																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2	-	2																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	1	-	1																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1	1	2																																																																																																																																																																							
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払リース料		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払利息相当額		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																																																																																																									
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額 相 当 額	4	-	4																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2	-	2																																																																																																																																																																							
年度末残高相当額	1	-	1																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 年度末残高相当額	1	0	1																																																																																																																																																																							
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		1 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払リース料		1 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額		1 百 万 円																																																																																																																																																																								
支払利息相当額		0 百 万 円																																																																																																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																									
<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>8,434</td> <td>304</td> <td>8,738</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>4,158</td> <td>175</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,275</td> <td>128</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,446</td> <td>3,238</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</td> <td></td> <td>957 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取 リース料</td> <td></td> <td>957 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>797 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td></td> <td>151 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	8,434	304	8,738	減 価 償 却 累 計 額	4,158	175	4,334	中間連結会計期間末残高	4,275	128	4,404		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,446	3,238	4,684	・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		957 百 万 円		受取 リース料		957 百 万 円		減価償却費		797 百 万 円		受取利息 相当額		151 百 万 円		・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。			<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>9,111</td> <td>349</td> <td>9,461</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>4,682</td> <td>196</td> <td>4,878</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>4,429</td> <td>153</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,528</td> <td>3,354</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</td> <td></td> <td>964 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取 リース料</td> <td></td> <td>964 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>796 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td></td> <td>150 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">同左</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,111	349	9,461	減 価 償 却 累 計 額	4,682	196	4,878	中間連結会計期間末残高	4,429	153	4,582		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,528	3,354	4,882	・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		964 百 万 円		受取 リース料		964 百 万 円		減価償却費		796 百 万 円		受取利息 相当額		150 百 万 円		・利息相当額の算定方法	同左			<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動 産</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>9,672</td> <td>330</td> <td>10,003</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>4,626</td> <td>191</td> <td>4,818</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>5,046</td> <td>139</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 内</td> <td>1 年 超</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> <td>百 万 円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td>1,615</td> <td>3,864</td> <td>5,480</td> </tr> <tr> <td>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</td> <td></td> <td>1,976 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取 リース料</td> <td></td> <td>1,976 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>1,628 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td>309 百 万 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,672	330	10,003	減 価 償 却 累 計 額	4,626	191	4,818	年度末残高	5,046	139	5,185		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	・未経過リース料 年度末残高相当額	1,615	3,864	5,480	・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		1,976 百 万 円		受取 リース料		1,976 百 万 円		減価償却費		1,628 百 万 円		受取利息相当額		309 百 万 円		・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。														
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額	8,434	304	8,738																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額	4,158	175	4,334																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高	4,275	128	4,404																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,446	3,238	4,684																																																																																																																																																																							
・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		957 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取 リース料		957 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費		797 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取利息 相当額		151 百 万 円																																																																																																																																																																								
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																									
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額	9,111	349	9,461																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額	4,682	196	4,878																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高	4,429	153	4,582																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	1,528	3,354	4,882																																																																																																																																																																							
・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		964 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取 リース料		964 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費		796 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取利息 相当額		150 百 万 円																																																																																																																																																																								
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																																																																																																									
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
取 得 価 額	9,672	330	10,003																																																																																																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額	4,626	191	4,818																																																																																																																																																																							
年度末残高	5,046	139	5,185																																																																																																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																																							
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																																																																																																																							
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,615	3,864	5,480																																																																																																																																																																							
・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額		1,976 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取 リース料		1,976 百 万 円																																																																																																																																																																								
減価償却費		1,628 百 万 円																																																																																																																																																																								
受取利息相当額		309 百 万 円																																																																																																																																																																								
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																									

## (参考) 被合併会社である株式会社つくば銀行のリース取引関係

前中間連結会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. 借手側	1. 借手側																																																								
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額 相 当 額	710	-	710	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	487	-	487	中間連結会計期間末残高相当額	222	-	222		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取得価額相当額	762	-	762	減価償却累計額相当額	395	-	395	年度末残高相当額	367	-	367		1 年 内	1 年 超	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円
	動 産	そ の 他	合 計																																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																						
取 得 価 額 相 当 額	710	-	710																																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	487	-	487																																																						
中間連結会計期間末残高相当額	222	-	222																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																						
	動 産	そ の 他	合 計																																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																						
取得価額相当額	762	-	762																																																						
減価償却累計額相当額	395	-	395																																																						
年度末残高相当額	367	-	367																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																						
・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料 年度末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">117</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">112</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table>		117	112	229	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">128</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">244</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">373</td> </tr> </tbody> </table>		128	244	373																																																
	117	112	229																																																						
	128	244	373																																																						
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">78</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> </tbody> </table>		78	-	78	支払リース料			百 万 円	減価償却費相当額	73	-	73	支払利息相当額	3	-	3				百 万 円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">159</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百 万 円</td> </tr> </tbody> </table>		159	-	159	支払リース料			百 万 円	減価償却費相当額	150	-	150	支払利息相当額	6	-	6				百 万 円																
	78	-	78																																																						
支払リース料			百 万 円																																																						
減価償却費相当額	73	-	73																																																						
支払利息相当額	3	-	3																																																						
			百 万 円																																																						
	159	-	159																																																						
支払リース料			百 万 円																																																						
減価償却費相当額	150	-	150																																																						
支払利息相当額	6	-	6																																																						
			百 万 円																																																						
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。																																																								

## 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

	関東つくば銀行	関東銀行		（参考）つくば銀行	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
（資産の部）					
現金預け金	164,681	103,075	155,484	9,339	56,950
コールローン及び買入手形	-	10,000	-	25,200	-
買入金銭債権	109	108	99	-	-
商品有価証券	529	706	188	-	-
有価証券	173,788	84,569	91,548	70,971	65,360
貸出金	844,842	643,180	648,197	228,587	230,178
外国為替	1,890	1,814	648	103	62
その他資産	5,303	3,043	3,152	1,398	1,258
動産不動産	12,072	9,103	8,981	4,284	4,581
リース資産	5,589	5,142	5,383	-	-
繰延税金資産	12,926	11,792	10,754	4,226	4,007
支払承諾見返	7,532	6,340	6,039	3,181	2,865
貸倒引当金	14,922	13,150	12,383	10,260	10,546
資産の部合計	1,214,345	865,727	918,093	337,030	354,719
（負債の部）					
預金	1,152,245	819,549	870,131	324,511	342,573
譲渡性預金	-	347	10	-	-
借入金	11,324	2,502	5,349	100	100
外国為替	19	32	21	0	0
その他負債	7,737	4,990	6,870	1,079	1,112
賞与引当金	361	508	417	-	-
退職給付引当金	6,080	3,036	2,876	630	786
債権売却損失引当金	-	74	-	5	4
再評価に係る繰延税金負債	690	496	481	253	246
連結調整勘定	7	8	8	-	-
支払承諾	7,532	6,340	6,039	3,181	2,865
負債の部合計	1,185,998	837,888	892,206	329,763	347,689
（少数株主持分）					
少数株主持分	306	227	244	21	68
（資本の部）					
資本金	20,000	20,000	20,000	6,182	6,182
資本剰余金	7,796	6,710	6,710	1,444	1,444
利益剰余金	965	648	669	212	922
土地再評価差額金	1,018	694	710	357	364
株式等評価差額金	216	437	1,087	519	99
自己株式	25	4	19	8	8
資本の部合計	28,040	27,611	25,642	7,245	6,961
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,214,345	865,727	918,093	337,030	354,719

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

	関東つくば銀行	関東銀行		（参考）つくば銀行	
	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
経 常 収 益	15,914	12,901	25,212	4,383	8,729
資 金 運 用 収 益	12,084	9,230	18,337	3,773	7,453
（うち貸出金利息）	( 11,424 )	( 8,771 )	( 17,443 )	( 3,496 )	( 6,909 )
（うち有価証券利息配当金）	( 562 )	( 390 )	( 714 )	( 271 )	( 531 )
役 務 取 引 等 収 益	2,391	1,755	3,480	334	690
そ の 他 業 務 収 益	159	440	665	201	374
そ の 他 経 常 収 益	1,278	1,476	2,728	74	210
経 常 費 用	15,769	12,167	25,063	5,071	9,796
資 金 調 達 費 用	342	282	555	108	199
（うち預金利息）	( 253 )	( 210 )	( 394 )	( 107 )	( 198 )
役 務 取 引 等 費 用	935	459	940	351	736
そ の 他 業 務 費 用	427	33	247	27	50
営 業 経 費	9,365	8,030	15,405	2,545	5,080
そ の 他 経 常 費 用	4,697	3,360	7,914	2,038	3,728
経常利益（ 経常損失 ）	145	734	149	687	1,066
特 別 利 益	688	481	940	74	113
特 別 損 失	1,190	54	166	11	142
税金等調整前中間 （当期）純利益（ 純損失 ）	357	1,160	923	625	1,095
法人税住民税及び事業税	47	23	49	17	23
未払法人税等戻入額	-	26	26	-	-
法人税等調整額	448	444	1,482	428	209
少数株主利益 （ 少数株主損失 ）	1	7	9	2	18
中間(当期)純利益( 純損失)	852	726	591	217	927

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	関東つくば銀行	関東銀行		(参考)つくば銀行	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	6,710	16,767	16,767	4,960	4,960
資本剰余金増加高	1,586	-	-	-	-
合併に伴う増加額	1,586	-	-	-	-
資本剰余金減少高	499	10,057	10,057	3,515	3,515
資本準備金取崩額	499	10,057	10,057	3,515	3,515
資本剰余金中間期末残高	7,796	6,710	6,710	1,444	1,444
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	669	10,154	10,154	3,510	3,510
利益剰余金増加高	557	10,803	10,076	3,515	3,515
中間(当期)純利益	-	726	-	-	-
資本準備金取崩額	499	10,057	10,057	3,515	3,515
土地再評価差額金取崩額	55	19	19	-	-
連結子会社の合併に伴う増加額	2	-	-	-	-
利益剰余金減少高	852	-	591	217	927
中間(当期)純損失	852	-	591	217	927
合併に伴う減少額	0	-	-	-	-
利益剰余金(中間)期末残高	965	648	669	212	922

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	関東つくば銀行	関東銀行		(参考)つくば銀行	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	357	1,160	923	625	1,095
減価償却費	1,212	1,122	2,275	86	179
連結調整勘定償却額	0	0	1	-	-
貸倒引当金の増加(は減少)額	1,871	9,021	9,157	650	936
債権売却損失引当金の増加(は減少)額	4	7	67	157	158
賞与引当金の増加(は減少)額	172	0	91	-	-
退職給付引当金の増加額	287	271	112	152	308
資金運用収益	12,084	9,230	18,337	3,773	7,453
資金調達費用	342	282	555	108	199
有価証券関係損益( )	195	536	1,716	409	670
為替差損益( )	89	59	91	7	1
動産不動産処分損益( )	46	16	32	11	27
貸出金の純増( )減	23,567	7,183	1,537	6,675	5,084
預金の純増減( )	60,495	18,823	69,405	989	17,072
譲渡性預金の純増減( )	10	147	190	-	-
コールローン等の純増( )減	10	571	10,580	10,200	15,000
コールマネー等の純増減( )	125	842	495	-	-
預け金の純増( )減	249	8	48	1,583	1,661
リース資産の純増( )減	1,125	1,094	2,261	-	-
外国為替(資産)の純増( )減	1,179	530	1,696	12	53
外国為替(負債)の純増減( )	2	25	14	0	0
商品有価証券の純増( )減	341	309	208	-	-
資金運用による収入	11,902	9,627	18,780	3,860	7,528
資金調達による支出	383	337	649	156	277
その他	1,173	65	1,641	248	324
小 計	37,702	19,336	78,086	2,593	39,413
法人税等の支払額	60	26	39	23	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,762	19,309	78,046	2,617	39,386
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	151,496	30,925	90,963	51,143	69,758
有価証券の売却による収入	32,395	23,896	43,701	17,150	32,599
有価証券の償還による収入	103,358	26,426	57,879	29,828	38,788
動産不動産の取得による支出	256	102	243	15	145
動産不動産の売却による収入	263	53	119	46	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,735	19,348	10,493	4,133	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の借入による収入	6,000	400	2,900	100	100
劣後特約付借入金の返済による支出	-	300	300	-	-
少数株主への配当金支払額	1	-	-	1	1
自己株式の取得による支出	5	2	17	1	3
子会社の親会社株式の売却による収入	-	-	-	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,992	97	2,582	97	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	2	7	1
現金及び現金同等物の増加額	47,503	38,756	91,125	6,661	41,028
現金及び現金同等物の期首残高	155,235	64,109	64,109	14,880	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,606	-	-	-	14,880
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	164,338	102,866	155,235	8,219	55,908

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。